

平和

地域力の再生

共生

ゆい結



創造喜多方

さいとうじんいち 齋藤仁一の喜多方市議会報告Ⅷ-4

子ども遊び場等に特化した建物に

私は、3月議会定例会（2月27日～3月17日）で「ひとづくり・交流拠点施設整備について」一般質問をしました。

この計画は、旧県立病院跡地に、当初「子どもの屋内遊び場施設」としての考えが示されました。それがワークショップなど広く市民の意見や要望を聞くことよって、看護・介護・福祉人材養成施設、図書館（歴史民俗資料展示スペース及び学習スペースを含む）施設を併設する複合型施設の計画となりました。

市の計画では、I期工事の建設工事は、2020年度と2021年度に1階子どもの遊び場、子育て交流・支援施設2階看護・介護・福祉人材養成施設、3階共用部を建設し、予算額は17億円になると示しました。

また、II期工事は、2023年度に基本・実施設計をし、建設工事を2023年度～2025年度に1階交流創出活動支援施設、2・3階図書館（学習支援・郷土民俗資料展示スペース）を建設し、予算額は13億円になると示しました。

各施設の性格上複合化は難しい

私は「この複合施設に関しては、当初に計画した子どもの遊び場など子ども関連施設として建設すべきであった、交流拠点施設として人材養成施設や図書館を位置づけていますが、図書館との関連性は認めたとしても、複合化によってそれぞれの施設の機能が十分に果たされないのか、複合施設整備の見直しはしないのか」と質問しました。

市は「広く市民の意見や要望を聞き、

それを踏まえて将来のまちづくりを見据えて効果的で効率的な施設の在り方を検討してきた。各施設の相互連携により利用者の利便性の向上や稼働率の向上などが図られる。また、施設間の連携による事業の拡大や充実、市民の新たな交流やネットワークに広がり期待される。そして、複合化による整備費コストや維持管理コストの削減が図られるので計画通り整備していく」との答弁でした。

図書館整備は周辺地域と一体的に

私は「市民の意見や要望を取り入れたとの答弁であるが、図書館協議会の意見では子どもから高齢者までの世代間交流など十分なスペースのある施設市のシンボルになるような施設建設の要望がある。また、歴史民俗館等運営委員会では、展示スペースの小ささに驚いた。大切な資産として後世に残していくための施設建設の要望がある。図書館の建設面積（1900㎡）は、蔵書数や学習空間、子どもの居場所なども含めると狭いと思うし、静かな空間と賑やかな空間が複合化されることにも疑問を持っています。また、図書館建設の必要性は理解するが、周辺旧町村の図書室整備と連携をどうするのかなども検討する必要がありますので、再検討すべきでないか」と質問しました。

市長は「市民の要望による複合施設建設は基本構想で示した様に進めていく。II期工事については、図書館等の在り方の検討公共交通の在り方等について検討していく」と答弁しました。

複合施設の予算組替え動議提出

3月26日、議会臨時会が開かれ、2019年度一般会計補正予算8億5235万円が追加され賛成多数で可決されました。

その主な内容は、ひとづくり・交流拠点複合施設整備事業17億5613万円の継続費補正などです。

この継続費補正額については、新年度当初予算に計上し、3月議会定例会の中で議論されるべきで、臨時会一日では、委員会負託もされず十分な審査が確保されないとの意見が出されました。

私も、3月議会定例会新年度予算審議の時「遠藤市政の目玉の施策を当初予算に計上しないことは、地方自治法にある総計予算主義に反する」と指摘をしました。

動議

「ひとづくり・交流拠点複合整備I期工事における看護・介護・福祉人材養成施設を除いた子どもの遊び場、子育て交流・支援施設に特化した整備を図るための予算組み替え動議」発議者齋藤仁一、賛同者渡部勇一、長澤勝幸で提出しました。

提案理由は「ひとづくり・交流拠点複合施設整備については、今までも様々な議論がなされてきました。特に、複合施設としてその効果を見込んでいる看護・介護・福祉人材養成施設については、人材養成という施設の性格からも独立した施設としての運営が望ましいことから、新たな手法による施設整備を検討すべきと考えます。

よって、旧県立病院跡地には、子どもの遊び場、子育て交流・支援施設のみを特化して建設するための予算組み替えの動議を提出します」と採決結果は、賛成少数否決となりました。

周辺地域の人口減が深刻、早急な地域再生を

「ここが聞きたい」3月議会一般質問



(3月議会一般質問に登壇)

周辺地域の地域再生への取組みは

問 合併前の旧市町村ごとの人口減少率はどうか。この現状をどう分析し、どのような対策を講じるのか。

企画政策部長 住民基本台帳人口の2006年1月末と2020年1月末の比較

では、喜多方地区が15・9%、熱塩加納地区が29・3%、塩川地区が7・2%、山都地区が31・6%、高郷地区が30・1%の減少率で、第2期総合戦略の中で対策として、若い世代の働く場の確保、移住定住につながる住宅取得への支援、出会いから結婚・妊娠・出産までの切れ目のない取組み、地域産業の活性化と仕事創生、交通ネットワークの維持など人口減少対策を強化する。

問 特に人口減少が激しい熱塩加納・高郷・山都地区に若者定住施策を実施すべ

きと提言してきた。総合戦略でも若者定住を図るとなっているが、周辺地区にはどう対応するのか。

企画政策部長 周辺3町は自然動態の減が激しい。均衡ある発展の視点で雇用の場を確保して、若者の定住移住を促進し各地域を発展させていく考えである。新年度に第2期総合戦略アクションプランを策定するので、人口減少対策にしっかりと取り組んでいく。

総合支所職員を増員すべきでないか

問 合併時から今年度までの本庁と総合支所職員の推移はどうなっているのか。また、総合支所職員の増員も含めて今後どう職員配置をするのか。

総務部長 2006年4月と2019年

4月の比較では、本庁は451人が423人で28人の減員、総合支所は全体で186人が92人で94人の減員となっている。職員配置は、重要施策や行政課題などに対応できる組織とするため、事務事業の見直しや組織機構改革を行い、適正な職員数の管理に努め、組織全体のバランスを考慮し行ってきた。総合支所も同じ考えで職員配置をしている。今後、大幅な事務事業の見直しが必要な場合を除き、現行体制を維持する考えである。

問 喜多方市は、総合支所方式による均衡ある発展を目指すというのが合併の原点である。また、総合支所は、合併時5課体制から現在2課体制となり総合支所職員が減員となっている。各地区の地域振興を図るためには総合支所職員の増員

を図るべきと考えるがどうか。

総務部長 合併時から123人の職員削減を行ってきたが、担当する業務量、本庁と総合支所の役割分担を考慮して、この体制になった。本庁は、喜多方地区の支所機能も必要であるし、全体計画の進捗管理などの部門があることから減少率は小さくなっている。毎年、総務部長が組織ヒアリングを行い、大幅な事務事業の見直し等が必要な場合は別であるが、基本的にはこれ以上の職員削減はしない考えである。市全体のバランスを見ながら職員体制を考えていく。

問 地域活性化を図るためには、地域住民と職員の連携が重要である。特に、人口減少が激しい周辺地域には、職員を配置して対策を講じる必要があるが、どう対応するのか。

総務部長 2019年度新設した地域振興課は総合支所住民課地域振興班と連携して、今後の地域振興策に対応している。その中で、今後人員増の考えがあれば対応していく。



沼ノ平地区の福寿草 (残念ながら祭りは中止に)

あとがき

◆新型コロナウイルス感染症は、世界中の大問題として進行しています。もちろん一日も早い収束を望んでいます。日本の対応策の遅さや今までの医療体制の削減をしてきたそのツケが現れています。事実、地域社会における保健衛生の拠点となるべき保健所は、1992年との比較で2019年には45%も減少しています。

◆山口二郎法政大学教授は、日本農業新聞に「日本の政治は、常に平穏無事で、いざという時への備えは普段は役に立たない余剰だ」という発想で動いてきた。そして効率化は社会保障だけでなく、人間の命を支える農業にも向けられてきた。新型コロナウィルスのまん延は地球全体に広がるに違いない。食料の輸入もままならないということが起こるかもしれない。残念ながら、21世紀の半ばは、種類は違ってもさまざまな危機が人間を脅かす。それゆえ、いま改めて私たちが生き延びるための社会はどんなものか、真剣に考えなければならぬ。食べ物をなるべく近い場所で作ることも、生存のために不可欠な政策となる」と、同感です。

結(ゆい) VIII-4

斎藤仁一の喜多方市議会報告

- ・発行 2020年春号
- ・発行責任者 斎藤 仁一
- ・住所 (〒969-4105) 山都町三津合字河原田 4848
- ・Tel & Fax 0241 (38) 2788
- ・Facebook Jinichi.saito.10
- ・E-mail ご意見・ご要望を rss02574@nifty.com